

令和4年度

孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム総会

< 関連イベント > 議事録

(開催要領)

1. 開催日時：令和5年3月14日（火）14:00～16:00
2. 場 所： 総会終了後、オンライン開催
3. 出席者：

< 事務局 >

(進行)	大西 連	内閣官房孤独・孤立対策担当室政策参与
	山本 麻里	内閣官房孤独・孤立対策担当室長
	榊原 毅	内閣官房孤独・孤立対策担当室次長
	澤瀬 正明	内閣官房孤独・孤立対策担当室参事官
	田村 真一	内閣官房孤独・孤立対策担当室参事官
	吉川 晃	内閣官房孤独・孤立対策担当室参事官補佐
(司会)	高橋 範充	内閣官房孤独・孤立対策担当室参事官補佐

※このほか、会員団体と自治体がオンラインで参加。

(議事次第)

1. 開会
 2. プログラム
- 事例紹介（6自治体）
- 埼玉県、徳島県、青森県、山形市、須坂市、府中市
- 地方版孤独・孤立対策官民連携プラットフォームに取り組む事業者から事例紹介を行う。
- 質疑応答
- 意見交換
- 分科会で得られた方向性や重点計画に掲げる内容等も踏まえつつ、幹事団体や会員との意見交換を行う。
3. その他
 4. 閉会

○高橋参事官補佐 皆さん、こんにちは。「令和4年度孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム総会関連イベント『地方における官民連携の在り方について』」を始めたいと思います。

司会を務めさせていただきます、内閣官房孤独・孤立対策担当室の参事官補佐をしております高橋でございます。よろしくお願いいたします。

本日の流れでございますが、開会后、プログラムとして事例紹介（6団体）ということで、埼玉県、徳島県、青森県、山形市、須坂市、府中市の6団体の皆様、関連する事業者の方に地方版官民連携プラットフォームの取組について、事例紹介を行います。その後、質疑応答を行いまして、意見交換という流れで進めてまいりたいと思います。

簡単に地方版官民連携プラットフォームについて御紹介させていただきます。

今、画面の共有をいたしましたけれども、資料の40ページになります。こちらが地方版官民連携プラットフォームの概要になります。地方自治体の役割はだんだん大きくなっていくということでございまして、今回は予備費を使いまして、各団体にプラットフォームの設立を目指していただいて、どういったことになるかを見ていただいているところになります。かなり試行的な事業でございまして、29団体の皆様には頑張ってくださいました。

29団体の状況は41ページのとおりでございます。都道府県、政令指定都市12団体、市17団体ということで、2段階に分けて実施をし、短い期間ではありましたが、取り組んでいただきました。

それでは、簡単な御紹介だけをしまして、早速、6団体の事例紹介に進めてまいりたいと思います。

まずは埼玉県について、日本総合研究所から御紹介いただければと思います。

黒澤さん、お願いします。

○日本総合研究所 日本総合研究所の黒澤と申します。

今、資料は映っておりますでしょうか。

弊社からは、埼玉県の孤独・孤立対策官民連携プラットフォームの取組について、ご報告いたします。

今、投影している3ページ目のスライドを御覧いただければと思います。

埼玉県が孤独・孤立対策や連携プラットフォームの立ち上げに取り組むきっかけでございますが、主に新型コロナによってつながりの希薄化や孤独・孤立が深刻化していること、また、その対策のためには、県をはじめ、様々な主体の連携が不可欠であるところがございます。

そこで、埼玉県では、令和3年度に庁内で副知事をトップとする孤独・孤立対策推進会議を立ち上げまして、連携プラットフォームの立ち上げや孤独・孤立対策を進めることを庁内で決定いたしました。これを受けて、今年度のプラットフォームの立ち上げをはじめ、孤独・孤立対策に取り組んでいるところになります。

4ページ目を御覧ください。埼玉県さんが立ち上げた連携プラットフォームの概要をお示ししております。連携プラットフォームには四つの機能がございます。

一つ目は、支援団体への支援でして、NPO等が当事者や家族の伴走支援を行えるように県が支援する機能でございます。

二つ目は、スティグマの解消でございまして、支援の声を上げやすくするような機運の醸成ですとか、理解を促進していく機能でございます。

三つ目は、連携支援でございまして、福祉分野にとどまらない分野横断的、また、エリア横断的な団体間の連携や支援を強化していく機能でございます。

最後、四つ目の機能でございますが、市町村支援でございまして、市町村が直接支援をしたり、支援団体と連携していくための支援をする機能でございます。

このように埼玉県では、連携プラットフォームが支援団体やNPOを支えまして、県全体の機運を醸成するといったインフラ的な機能を担うプラットフォームになっております。そのため、幅広くかつ参加したい人は、できるだけ参加できるような形でプラットフォームの参加団体を募集し、実際にたくさんの分野の支援団体や企業、県内の多くの市町村が参加するプラットフォームになりました。

参加団体は、次のページに掲載しておりますが、今年2月22日時点で約90の団体が参加しています。

7ページ目を御覧いただければと思います。連携プラットフォーム立ち上げのステップと立ち上げのために埼玉県が行った工夫を整理しております。

まず立ち上げのステップでございますが、埼玉県では、町内で連携プラットフォームの素案を検討し、それを県内の学識者、支援団体、市町村、企業等が参加する検討委員会に諮りまして、素案をブラッシュアップしていくという方法で進めました。

また、並行して、埼玉県では支援団体向けのオンラインの意見交換会を開催いたしまして、支援団体の意見をプラットフォームの検討に反映いたしました。

こうして検討した連携プラットフォームの案を最終的に庁内の孤独・孤立対策推進会議に諮りまして、確定していくというステップを経ております。その後に募集を行いまして、2月9日にプラットフォームの立ち上げに至った次第でございます。

立ち上げに当たり、埼玉県が行った工夫は主に3点ございます。

一つ目は、市町村が積極的に連携プラットフォームに参加するための工夫でございます。孤独・孤立対策において、市町村はなくてはならないプレーヤーであることから、積極的に巻き込むために工夫を行った次第です。そのために埼玉県では、検討の初期段階から市町村に個別に意見を聞きまして、市町村が参加意義のあるプラットフォームを検討いたしました。また、2月9日のプラットフォーム立ち上げでは、県内首長向けセミナーを行いまして、市町村が果たす役割の重要性をインプットいたしました。

二つ目の工夫は、支援団体が積極的かつ主体的に連携プラットフォームに参加するための工夫です。そのために埼玉県では、様々な分野で活動するNPOをプラットフォームの検討を行う検討委員会の委員に選出して意見を聞き、また、並行して意見交換会も開催いたしました。

三つ目の工夫でございますが、こちらは様々な分野の団体が連携プラットフォームに参加できるための工夫で、埼玉県では連携プラットフォーム参加要件を最低限にしております。

して、幅広い参加団体が参加できるようにいたしました。これにより多数の参加団体を確保できた結果となっております。

最後に8ページ目を御覧いただければと思います。埼玉県が今年度行った孤独・孤立対策と次年度以降の予定をお示ししております。

今年度、埼玉県では三つの対策を行っております。

一つ目は、孤独・孤立対策ポータルサイトの開設でして、既に関覧が可能となっております。県民向けの相談窓口や支援団体の情報、支援団体向けや市町村向けの情報提供などを行っております。

二つ目は、首長向けトップセミナー、県民支援団体向けイベントでございまして、2月9日にプラットフォームの立ち上げを記念して実施いたしました。首長向けトップセミナーは、県内の全市町村長を対象といたしまして、中央大学の宮本先生、大野知事からお話をいただきました。

その直後に開催したイベントでは、埼玉応援団のメンバーでもあるタレントのユージさん、大西参与、宮本先生、大野知事に御出席いただきまして、4名によるトークセッションで孤独・孤立の実体験や必要な支援、各主体の役割などについて、お話をいただいたところでございます。

三つ目は、孤独・孤立実態調査でございまして、昨年度、国が実施した調査の設問に埼玉県独自の設問を加えまして、実態調査を行ったところでございます。

最後になりますが、次年度以降の孤独・孤立対策として、埼玉県では二つの取組を予定しております。

一つ目は、デジタルマップの作成でございまして、県民が気軽に支援にアクセスできるようにすることを目的に実施することを予定しています。

二つ目は、シンポジウムや研修会の開催でございまして、先進事例の把握や研修、勉強会等を想定しております。

埼玉県の取組は以上になります。ありがとうございました。

○高橋参事官補佐 日本総合研究所の黒澤さん、ありがとうございました。

続きまして、徳島県についての事例紹介となります。

NTTデータ経営研究所の木村さん、よろしくお願ひします。

○NTTデータ総合研究所 ただいま画面を共有いたします。

NTTデータ総合研究所の木村でございます。

徳島県様では、いずれの自治体様と同じように、孤独・孤立を包括的に扱う部署はなく、個別に支援を実施されてこられました。例えば生活困窮者自立支援プラットフォームとか、ひきこもり支援プラットフォームとか、先行するプラットフォームがございまして。

また、孤独・孤立問題の対応策としまして、市町村による重層的支援体制の取組を呼びかけてこられました。うちがやりますという市町村様は少なかった状況でございます。

そこで、孤独・孤立対策官民連携プラットフォームを新設し、ただし、活動内容は、従

前から呼びかけてきた重層的支援体制に溶け込ませる形で行う方針を定められました。

プラットフォームの機能としては、パートナーシップ、マッチング、人材育成の三つを上げております。先月の2月20日に大西参与にも御登壇をいただきまして、オープニングセレモニーを開催して、プラットフォームが正式に発足しております。

プラットフォームの設立に先立ちまして、準備会合を開催しております。有識者の方、支援団体の方を交えてディスカッションを行っております。そこでプラットフォームの目的を改めて検討したり、設置要綱の特に守秘義務についてディスカッションを行っております。

参加呼びかけにつきましては、プラットフォームに参加するメリット等をポスターなどにも明示して訴求するように工夫されておられます。地元のフリーペーパーで参加募集をしたり、関連支援団体様へのダイレクトメールをしたりといった方法で募集を呼びかけられました。

特徴ある構成員の方として、宅地建物取引業協会様がおられます。孤独死問題を抱える家主様と非常に関係が深いですし、また、住まいの提供という面でも御協力を期待しております。協会の傘下に約700社あるとのことですので、そのチャンネルを通じて、連携プラットフォームの活動の広報の協力なども期待しております。

プラットフォーム関係者の認識の共有はどのように行うかという点でございますが、今後、プラットフォームで情報交換会を開催して、会員の皆様から事例を出してもらって、ケーススタディーを行ってまいります。その対応の仕方、つなぎ方を見える化して、皆で共有する、我が事化していく方針でございます。

住民への周知をいかに行うかという点では、既存の自殺予防の取組と連携して、例えば対策強化月間とか、予防週間などがございますので、そのときに住民の皆様にご協力いただき、孤独が自殺につながるエビデンスなどを周知していく計画でございます。

この事業の中で何を優先させたかにつきましては、市町村への伴走支援を行っております。そもそも市町村の重層的支援体制の構築を後押ししたいという気持ちがございますので、希望する三つの自治体へ個別のワークショップを行っております。

例えば阿南市では、割と積極的に重層の事業を検討されているということでございましたので、4回の会合を行っております。

一方で、神山町さんは、まだよく分からないというスタンスでしたので、基本的な情報を知りたいという御希望がございましたので、基礎的な情報をインプットするセミナーという形で行っております。このように市町村のニーズに合わせて支援していく形を取っております。

さて、プラットフォームはつくったけれども、次はどうするかという話ですが、まずは先ほども申し上げましたように、情報交換会においてケーススタディーに注力していくことを活動の中心とする御予定がございます。

また、連携プラットフォームの目的は、パートナーシップとマッチングを掲げておられ

ますので、例えば産後鬱とか、育児の問題を抱える女性を支援する団体様とこども食堂をマッチングさせて、一緒にイベントを行って行くようなアイデアもございます。

既存の支援団体と連携した取組として、徳島県様は60歳以上の男性の自殺率が非常に高いという現象がございまして、そこをターゲットにして自殺予防の取組を既存の取組を併せながら行っていくといった計画をされておられます。

徳島県様の取組は以上でございます。

○高橋参事官補佐 木村さん、ありがとうございます。

引き続き青森県の説明に移りたいと思います。

船井総合研究所の伊藤さん、お願いできればと思います。よろしく申し上げます。

○船井総合研究所 船井総研の伊藤でございます。よろしくお願いいたします。

画面共有はよろしいでしょうか。映っていますでしょうか。

青森県では、全国と比較して自殺率が高い問題を起点といたしました。こちらを孤独・孤立問題につきまして、総合的に取り組むことを目的とした活動を行ってまいりました。

本年度事業では、各団体の意識醸成を図るとともに、現状把握を通して課題を整理し、プラットフォームの組成につながる取組を行いました。現時点では、プラットフォームの立ち上げには至っておりませんが、次年度にプラットフォームの立ち上げを予定している現状でございます。

プラットフォーム設立前の取組状況につきまして、御報告申し上げます。青森県では、全国に先駆けて保健・医療・福祉包括ケアシステムの体制構築に取り組んでまいりました。その体制で住まい、生活支援に取り組むとともに、交通、情報通信、セキュリティの地域機能を加えまして、さらに地域づくりの視点を踏まえ、より広い視点での青森県型地域共生社会を推進してございます。平成30年度より市町村の支援、地域づくり支援、多職種連携強化にも取り組んでおります。

続いて、孤独・孤立対策に取り組むことになったきっかけにつきましては、本日も速報で令和4年度の自殺率が高かったというニュースもございましたけれども、青森県におかれましても、自殺率は減少傾向にあったのですが、令和3年度におきましては、大変増えたわけございまして、全国ワースト1位となってしまいました。

その背景には、孤独・孤立問題があると推測されますが、県内における孤独・孤立問題の実態が把握できていなかったということがございまして、まずは明らかにするところからスタートいたしました。

また、自殺死亡率が急減した他の都道府県も複数ございまして、例えば岩手県といった割と北東北が下がっていた傾向が見られていたこともありまして、他県と比較しながら効果的な自殺対策の取組を把握する必要がございました。

こちらの本事業を契機としまして、自殺対策に対する課題を整理し、孤独・孤立対策の検討を通して、県内の自殺率の低減を目指したいという希望があったことが背景でございます。

プラットフォーム設立に向けた取組につきまして申し上げます。プラットフォームの設立を目指したことで、県内の孤独・孤立問題に取り組む官民NPOとの連携強化を目的といたしまして、主に自殺対策を柱とした孤独・孤立の課題解決の具体的な施策の比較と実施をいたしました。

今年度の令和4年度内には、勉強会と準備会の実施による意識醸成を行いました。また、住民への普及啓発も行いました。そして、令和5年度にプラットフォームの開設を予定しております。

体制につきましては、既存組織との結びつきを強めるということで、青森県型地域共生社会との関連性を高めることとして捉えております。

このプラットフォームの孤独・孤立の分野におきましては、以下の11団体、詳細は後述いたしますが、高齢者支援や独り親支援、子供支援、障害者支援、ひきこもり・不登校支援、自殺対策支援の方々に参画いただきます。

プラットフォームで主に協議したことにつきましては、勉強会を主な取組として掲げました。テーマも共生と包摂の社会に向けてという広いテーマで取り組むこととともに、その勉強会で学んだことを踏まえまして、3月17日、今週の金曜日に予定しておりますけれども、第1回準備会を開催する状況でございます。

プラットフォーム形成に向けて工夫した点、苦勞した点につきましては、準備会の開催前に構成員を含む対象者向けに事務局を開設しましたが、既存の青森県型地域共生社会の実現を目指す文脈の中に孤独・孤立対策問題を含めることで、参加者の意識を浸透しやすくしています。つまり今回の孤独・孤立問題を独立した問題として捉えることなく、既存のこれまでの取組との結びつきを強くしていくことが青森県らしい取組だと思っております。

準備会の構成員の選定に関しましては、担当課より各団体につきまして理解を深めた上で直接説明し、参画いただいている状況でございます。

令和4年度の取組につきましては、右側にあるとおり、試行事業1から試行事業5まで取り組みました。特に映像による情報発信がユニークだと思いますので、後述いたします。

形成途中の取組につきましては、青森県庁内の取組が大変強い基盤の形成に資する内容となっております。具体的には青森県型地域共生社会の全庁的な連携体制が既にございまして、まず健康福祉部が事業を立ち上げ、企画政策部が推進役として引き継ぎ、さらには環境生活部や農林水産部、商工労働部と連携しながら進めている取組が既にあるので、こちらの基盤がまさに孤独・孤立官民連携プラットフォームにも生きています。担当課である健康福祉部の福祉政策課が中心となってまず立ち上げて、その上で全庁の取組にしていく流れでございます。

また、情報共有としましては、勉強会、準備会において部課長が登壇いたしました。そのレイヤーの理解もさることながら、関係各部署、各課の現場にも動画や資料を共有することによって、理解を進めてきた取組でございます。

住民への周知、意識づけにつままして、こちらもハイライトといたしましては、勉強会の開催とともに、勉強会と準備会を一連の取組としてまとめた報道特集を月末に予定しております。具体的には青森県のRAB、日テレ系列の地方局がございまして、そちらの番組内で特集として組まれることを予定しています。これによって、全青森県下にニュース番組を通して孤独・孤立問題が始まりますというところを意識して、強調して伝えることができるという段取りを組んでおります。

試行事業につまましては、御覧のとおりでございます。

次年度、2023年度10月に予定しておりますが、いわゆる孤独・孤立官民連携対策プラットフォームの本会を開催予定としております。

具体的な試行事業の内容につまましても、触れておきます。勉強会につまましては、2月10日に実施いたしました。青森県下から44名の方に参加いただきました。当日はゲスト講師といたしまして、福島を舞台にして孤独・孤立問題等に取り組んでいる鴻巣先生に御登壇をいただきました。

「共生と包摂の社会に向けて～孤独・孤立を新たな『障害』にしないために～」というテーマは、青森県を意識して、こだわりを持ちまして設定いたしました。孤独・孤立を考える上でも、それ自体を新たな障害にしないためにというところに意識して、理解を深めていった結果、96%の方々に満足いただいたという結果をいただいております。

また、準備会につまましては、今週金曜日の開催でございますけれども、こちら内閣官房の御挨拶を賜りつつも、予定では11の参加団体に御参加いただく予定でございます。

アンケート調査につまましては、県下の関係団体から137件を回収いたしました。こちらで意識醸成、現状の把握をいたしまして、試行事業4、自殺対策に関する調査といたしましては、先ほどから申し上げておおり、青森県がいきなり令和3年に23.4%と高い自殺率を記録したことを踏まえて、何ゆえどういふ状況になったのか、さらには近隣都道府県の実態調査を踏まえて、今後、どのように青森県として自殺対策に取り組んでいくかというところも明らかにしてございます。

最後になりますが、動画による情報発信としましては、御覧のとおり、番組制作会社を入れることによって、クオリティーの高い動画を形成し、こちらをダイジェスト版と全編版と2本立てでまずは形成してございまして、後ほど研修の教材や、情報共有の動画としても使えるような仕組みとして、今後、青森県として活用していく状況でございました。

早口になりましたけれども、以上で青森県の発表を終わります。ありがとうございました。

○高橋参事官補佐 船井総合研究所の伊藤さん、ありがとうございました。

続きます、山形県山形市の事例報告に移りたいと思います。

再び日本総合研究所の黒澤さんになりますか、それともどなたかになるのでしょうか。よろしくお願ひします。

資料の共有はできています。

○日本総合研究所 日本総研の黒澤から、続きまして、山形市の孤独・孤立対策官民連携プラットフォームであります「山形市つながりよりそうプラットフォーム」という名称でございますが、こちらの取組について御報告させていただきます。

こちらのページでございますが、山形市さんが孤独・孤立対策や連携プラットフォームの立ち上げに取り組むきっかけになったことが主に二つございます。

一つ目は、新型コロナによって様々な問題が深刻化してしまっておりまして、それを食い止める予防が山形市さんにとっては喫緊の課題であったところがあります。その際に孤独・孤立対策がまさに予防の有効なアプローチになり得るのではないかとといった点がございます。

二つ目でございますが、多様で複雑な問題を解決していくには、福祉分野にとどまらない分野横断的な庁内外の連携が不可欠であるといったお考えがございまして、その際に誰にでも起こり得る孤独・孤立というのは、様々な分野が連携するための共通項になり得る点がございます。

次のページでございますが、こちらのページで「山形市つながりよりそうプラットフォーム」の概要をお示ししております。プラットフォームには三つの機能がございます。

一つ目は、継続的なニーズの把握ということで、プラットフォームに参加する団体が各自の取組を通して得た現状や課題を共有していくものでございます。

二つ目は、資源の見える化、共有・都度連携でございまして、市内にある支援資源を棚卸しをして、不足する支援資源をどう確保していくのかといったことを参加団体で検討していく機能でございます。

三つ目は「つながりよりそい機能」の提供でございまして、後ほど具体的な取組を御報告いたしますが、棚卸しをして不足していることが明らかになった支援を中心にプラットフォームで支援そのものを提供し、それを参加団体の各取組に取り入れたり、また、支援を検証していくといった機能でございます。

このように「山形市つながりよりそうプラットフォーム」でございますが、支援の提供までを担う実践的なプラットフォームとなっております。立ち上げ当初は政策優先度の高いひきこもりの予防に焦点を当てて、そういったノウハウを有する支援団体さんを中心に山形市さんから声がけをして、参加団体を募りました。

山形市さんでは、市民を対象にして孤独・孤立のアンケートを実施いたしました。その結果、若い働き世代の孤独・孤立の状況が顕著であったことから、こういった市民にアプローチしていくために、労働雇用関係の団体にも山形市が声がけをして、参加団体を募りました。

参加団体の中に記載しておりますが、現時点で8団体、オブザーバー2団体の構成となっております。

こちらのページでは「山形市つながりよりそうプラットフォーム」立ち上げのステップとそのために山形市さんで行った工夫を整理しております。

ステップでございますが、山形市では、庁内でプラットフォームの素案を検討することと同時に、山形市が孤独・孤立対策やプラットフォームの立ち上げを進めること、また、実際に立ち上げたことなどを段階的に市民へ周知を行いました。年明けから参加団体の募集を山形市が声がける形で行いまして、2月14日に「山形市つながりよりそうプラットフォーム」が立ち上がりまして、第1回の会合を開催した次第でございます。

山形市が行った工夫は3点ございます。

一つ目は、市民や参加団体の関心をいかに喚起していくかといった工夫でございます。山形市さんでは、孤独・孤立対策やプラットフォームの立ち上げを周知することそのものも孤独・孤立対策につながるものと考えまして、周知に力を入れた次第でございます。

周知は検討の早い段階から2回に分けて実施いたしました。その際に市の方向性を説明することに加えて、アンケートですとか、相談チャットの実施など、市民が直接関わる取組をセットにいたしまして、市長が発信をして、市民や支援団体からしっかり御理解いただく形で進めました。

その結果、市民や支援団体から期待の声が直接市に届いたり、多くの反響を得ることができました。また、プラットフォームの参加団体さんに声がけをした際には、既に支援団体さんが周知を通して御存じといったこともあり、比較的スムーズに賛同を得るといった効果もございました。

二つ目でございますが、プラットフォームの参加団体を抽出する方法の工夫でございます。公表情報を活用いたしまして、市内のNPOを網羅的に把握いたしまして、その上で孤独・孤立アンケート結果や政策の優先度をキーワードにして支援団体を抽出して、参加団体の声がけにつなげました。

三つ目の工夫は、プラットフォームの参加にいかに賛同を得ていくかといったところでございますが、こちらは山形市が検討したプラットフォームの素案であったり、ウェブアンケートの結果を活用して、個別にプラットフォームの必要性を山形市さんが御説明をして、賛同を得たところがございます。

最後にこちらのページの御説明になりますが、山形市が今年度行った孤独・孤立対策と次年度以降の予定をお示ししております。

今年度、山形市は三つの対策を行いました。

一つ目は、先ほど申し上げました、孤独・孤立の実態を把握するためのウェブアンケートということで、約2,000人の市民に対してアンケートを実施し、回答をいただきました。

二つ目は、ウェブアンケートの周知ということで、先ほど申し上げましたウェブアンケートの回答と孤独・孤立対策を進めていくことをセットで周知いたしまして、市長会見の下、市内の学校や公共施設、企業等にチラシを配布して、周知を行いました。

三つ目は「つながりよりそいチャット」の試行的事業ということで、こちらはプラットフォームの立ち上げ後に実施いたしました「山形市つながりよりそうプラットフォーム」第1弾の取組ということで実施しております。

具体的には市民や市内で働く方々を対象に、フローレンスさんが中心となって約2週間、相談は24時間、返信は平日の18時から21時に行うというLINEの相談でございます。

周知につきましては、市長会見のほかにチラシのポスティングやSNSの広告、インフルエンザの情報発信で使いまして、約200件の相談を得ることができました。

最後になりますが、次年度以降の孤独・孤立対策といたしまして、直近では山形市さんでプラットフォームの運営内容をさらに参加団体と詰めていくところ、また「つながりよりそいチャット」の取組のフィードバックをして、参加団体の取組ですとか、次のプラットフォームの活動につなげていくことを予定しております。

報告は以上になります。

○高橋参事官補佐 ありがとうございます。

続きまして、長野県須坂市の事例報告を行います。

野村総合研究所の河原さん、お願いします。

資料は映っています。

○野村総合研究所 野村総合研究所の河原です。ありがとうございます。発表させていただきます。

須坂市様の発表に移る前に、簡単に資料の構成だけ御説明差し上げられればと思っております。須坂市様と府中市様の発表については、取組の全体像が1枚目で、2枚目に連携プラットフォームのイメージ、3枚目に試行的事業の一覧があって、最後にプラットフォームの検討過程とか、実務上の留意点とか、工夫点などをまとめている形になっておりますので、御参照いただければと思います。

まず須坂市様の発表をさせていただきます。

須坂市様の取組の全体はこのようになっております。

担当部局は、主に総務部の政策推進課さんと健康福祉部の福祉課さんに担っていただいております。

従前の取組としては、須坂市様では、以前から地域における人々のつながりや社会関係資本の継承に向けた取組を多数されていまして、その例が産後の母親のメンタルヘルスを向上させて、産後鬱を防止する取組である多職種連携の母子健康保険システムの須坂モデルの構築ですとか、あるいは個々の分野における自殺予防対策連絡会議、虐待被害者の支援対策連絡協議会などの会議体での取組があります。

また、調査としてもいろいろとされていまして、例えば日本大学工学部と協力して実施された多世代が安心して暮らせる地域づくりに向けた調査とか、地域福祉に関する市民意識調査などを過去に取り組みされてきたような形になっております。

そうした取組を踏まえまして、今回、実現したいものとして、2点書かせていただいております。

1点目は、市民についてのことです。支援と必要とする側です。市民については、市民の孤独・孤立に関する状態が把握されており、それに基づいて、孤独・孤立に陥りやすい

属性や孤独・孤立に陥っている人に対する支援等を検討できることです。

2点目は、今度は支援する側についてです。市内の孤独・孤立に関する関係者や取組、相談窓口等の情報が整理され、潜在層への情報提供の在り方や今後の支援体制検討のための課題や資源等が整理されていることです。

支援者側と要支援者側の双方について正しく把握して、検討できるようにしようというところが今回の実現したい状態になります。

3点目は、後ほど御説明差し上げるとして、4点目のプラットフォーム連携による価値や工夫について、簡単に以下3点で御説明を差し上げます。

1点目ですが、今回のプラットフォームを立ち上げるに当たっては、従来からありました地域福祉計画策定推進作業班会議がありまして、地域福祉計画を策定するため、検討するための会議体なのですが、そちらに教育委員会や社会福祉協議会なども含まれていて、孤独・孤立に関する問題意識を有していると考えられるため、まずはこの会議のメンバーを母体にしてプラットフォームを作成しつつ、関係者の議論も踏まえて、さらなる外部団体等も追加して、これを母体にしてプラットフォームを立ち上げる形で進められました。

2点目は、まずは市内のリソースや現状を把握する意図の下、全国調査の調査票をベースに市内で独自調査を実施されました。また、その中では市の相談窓口の認知度等も設問に追加されておりますし、それと並行して、市内のリソースも一覧化することで、市の実情も整理されております。実現したい状態の1点目と2点目に対応するような形で計画をされたところです。

最後3点目、プラットフォームの特徴は、現状把握や方針策定の段階から外部団体、有識者を交えて議論というところで、要するにプラットフォームの役割を上流の段階から位置づけているところが須坂市様の特徴だと考えております。

次は連携プラットフォームのイメージになります。関係している団体はここに記載のとおりなのですが、特徴として2点を挙げさせていただきます。

一つ目は、左側の吹き出しのところ、地域福祉計画策定推進作業班会議のメンバーをベースにしつつ、総務課さん、市民課さん、産業連携開発課さんが新たに加わっていただいている形になっています。就労等も孤独・孤立には関係してくるという問題意識の下だそうです。

次に右側です。こちらも地域福祉計画策定推進作業班会議に入っていないところも含まれているのですが、今後、プラットフォーム内での議論を踏まえて、さらなる外部団体の追加も検討中と伺っております。

今年度の試行的事業になります。四つを記載しております。

一つ目は、須坂市版孤独・孤立実態調査（人々のつながりに関するアンケート調査）で、先ほど申し上げたものですが、16歳以上の市民を対象とした実態調査で、2,000件を無作為抽出して配布しています。有効回答数は799件で、有効回収率は40%と伺っております。

二つ目は、協議会開催による市課題への検討で、今年度は2回の協議会を開催しております。1回目は準備会という形なのですが、協議会の目的ですとか、実態調査はこういう形でやりますというところについて共有をいただいて、2回目では、それを踏まえて調査結果の共有や意見交換等を実施いただきました。

三つ目は、孤独・孤立対策相談支援マップ作成というところで、行政や民間の支援機関でどういったものがあるか、今どういった取組をされているのか、そういったところを整理いただく目的として実施されました。今回は、完全なマップというところまではいかないのですが、関係している課のヒアリング結果などを取りまとめています。

最後、市民周知というところで、大きくは二つあります。これは8番のところに記載しているのですが、一つ目は、2月21日の報道発表でございます。これは市長の定例記者会見の中で、孤独・孤立に関する内容を扱ったものです。

もう一点、3月上旬に須坂市さんのホームページの中に孤独・孤立に関する特設ページを作成し、公表いただきました。「須坂市 孤独・孤立」などで調べると、ぱっと出てきますので、その中に1番のアンケート調査の結果ですとか、協議会の次第や配付資料、マップに関するヒアリング結果なども公表されておりますので、興味ございましたら、御参照いただけますと幸いです。

最後、留意点がありますがいろいろあるのですが、絞ってお話しします。

初期段階では「③孤独孤立に係る課題・当面の対象設定」ですが、須坂市さんの場合、福祉に関するひきこもりや虐待等の特定の事象や特定の対象についての取組は、かなり幅広くカバーされてきておりますので、今回は孤独・孤立を新たな問題として捉えて、対象等についても、改めて本事業内、協議会やプラットフォーム内で検討するという位置づけで扱われたというところが特徴だと思っております。

もう一点は、設立段階のところ、①の認識共有だけお話をさせていただければと思うのですが、太字のところ、こちらにもさきに御説明したとおり、今回、要支援者側の現状、つまりこれは市民調査ですので、市民調査と支援者側の現状、これはマップの整理です。この二つにまずは取り組むことで、要支援者側と支援者側の双方について正しく理解をして、認識を共有するところから検討を始められたというところが、須坂市様の特徴というか、工夫だと感じております。

駆け足になってしまいましたが、そのほかにもいろいろありますので、また資料を御参照いただければと存じます。

須坂市様の発表は以上です。

○高橋参事官補佐 ありがとうございます。

それでは、続きまして、広島県府中市の事例報告に移りたいと思います。片桐さんをお願いする感じではなかったですか。

○野村総合研究所 御説明いたします。

○高橋参事官補佐 お願いします。

○野村総合研究所 片桐と申します。

それでは、府中市様ですが、広島県東部の備後の国というところにございまして、広島県内には府中町というものも安芸の国のほうにあるのですけれども、こちらは備後の国の国府があった府中市様のほうだと御認識いただければと思います。

大きな特徴としましては、今回、ほかの自治体様などでも、教育委員会様や学校の協力が得にくいというお話がございましたけれども、こちらはむしろ教育委員会様が今回の採択対象の組織として、御一緒させていただいたというところが大きな特徴でございます。主に学校教育課というところになります。

庁内連携の内容としましては、まだまだ検討の段階ではございますけれども、市長部局様と予防的支援チームが今後立ち上がる予定になっております。

もともと府中市様は、義務教育学校が幾つも存在したり、教育委員会様の活動が全般的に御熱心で、非常に活気のある組織でございまして、先進的な事業もございます。

中でも不登校対策ということで、適応指導教室というのは、出席にもカウントすることができるのですけれども、学校の中に別にスペースを設けていたり、または教育センターということで、庁舎の中に専用のスペースを設けていて、学校外を含めた生活全般の問題の解決に向けて活動されています。

教育委員会様なので、皆様、教職・先生の方ばかりだったので、学力を向上させるのが第一目標ですが、児童や生徒の家庭、地域での生活の安定がないと、なかなか学力の向上はできない、そこは不可分なのだということを非常に熱く語られていたのが印象的でした。

資料中段右側の「実現したい状態」に参りまして、児童生徒の生活全般がバックアップされて、児童生徒にとって学校に加えて家庭というものがあるのですけれども、それ以外の居場所や接点が確保されている状態が理想なのではないかと考えております。

そうしますと、プラットフォームの構成メンバー同士の情報共有でしたり、そのやり方なども今後考えていくということを書いております。

資料右下の「4. PF連携による価値や工夫」というところに参りますと、一つは、学校や適応指導教室、つまりサードプレイスというか、学校に通いにくい子がお世話になっているところ、児童生徒に近い立場で、彼らの悩み事を日々集めているところで、教育委員会さんが主導されて、今、学校内外の機関さんや庁内の関係部署と連携を強化しているところが、一つ大きな特徴でございます。

二つ目は、今回、支援のときでも、各学校さんには、今、どこの学校でもスクールソーシャルワーカーさんでしたり、スクールカウンセラーさんとか、スクールガードさんとか、外部からいろいろ来ていただいて、先生と一緒に支援されている方がいらっしゃいます。また、今回の適応指導教室というものもそうですし、また、虐待であったり、もっと深刻になってまいりますと、要対協（要保護児童対策地域協議会）なども出てきます。家庭の関係とか、地域関係になってきますと、民生委員さん、児童委員さん、社協さんなどもあります。スクールソーシャルワーカーの方やスクールカウンセラーの方は、普段か

ら関わったりするのですが、より深刻になってくると要対協になってきたりもしますし、そういう深刻度合いとか、問題の性質によって関与するタイミング、児童が1人であっても、様々な主体が関与することがありますので、それらがシームレスに連携して、状況に応じて協力関係を築くということを目指されているのが特徴です。

最後に教育委員会さんが主導された取組というのは、ここ3～4か月ぐらいの出来事ですが、取組が発展して、次の段階としまして、市長部局など、より広い関係機関との連携に至ったところが大きな特徴です。

どのようなプラットフォームになるかということを次のページで御紹介します。

まず重要なのは、生徒指導支援チームというものが真ん中の下段の辺り、グレーでございます。こちらはもともと学校単位で、本当に生々しい家庭の情報でしたり、最近どういうふうに立ち直ってきたかとか、そういうものが共有されている会議があり、教員OB、スクールガード、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーで構成されます。こちらが教育分野の主な組織で、スクールソーシャルワーカーの方などがフードバンクでしたり、衣類バンク、法テラスみたいな、潜在的な連携先の開拓などをされておりました。

ここまでが今年度の取組で、ここから市長部局さんであったり、今回の成果などを踏まえまして、予防的支援チームというところで、より広範囲の組織を立ち上げる予定です。虐待でしたり、いじめでしたり、不登校など、様々な問題があり、深刻化してからは関係機関なども大分整っておりますけれども、そこをなるべく予防的に対応したいという思いが込められています。連携先としては、例えば社協さんでしたり、民生委員さんとか、児童委員さんなども対象には入ってくる可能性もあります。この辺りは、今後検討予定です。

次のスライドに参りまして、今回の試行的事業です。こちらの特徴的なところでございまして、先ほどのサードスペースのような、学校でも家庭でもない相談先が必要なのではないかと。私も何度も伺っていて、非常にのどかでよい町ですが、それでも悩みを抱えている子がいるそうです。家庭でも、また、学校でも相談できない子がいるときに、サードスペースのような、適応指導教室、スマイルルームと言ったりもするのですが、そういう場所が場としても担保されておりました。

それだけではなく、そこにも来られない子もいますので、今回、相談アプリを試行しました。なお、こちらは4月以降も市の予算で継続できないか、今、検討されていると伺っております。

こちらは、GIGAスクールの端末は各自持っていますので、アプリを運営しているスタンドバイ様は各自自治体の実績があり、市内1,500人の児童・生徒、小中全校の全クラスを回って、その場でアプリを入れさせたり、どういうときに相談したらいいのではないかとか、そういったレクチャーなども、授業時間を使ってしていただきました。教育委員会さんが中心だからこそ、この試行的事業として授業時間を使ったプログラムができたのではないかと考えております。

その結果は今まさに分析中で、ここは小中で児童生徒は1,500名ぐらいなのですが、相談

件数でいくと、延べ850件です。やり取りの数、レスの数だけでいうと、もっと増えてしまうのですけれども、延べ850件です。小中学生は友人関係で悩みますので、友人関係の悩みが最も多かったのですけれども、3位ぐらいには家庭の悩みも入ってきて、この問題は必ずしも学校だけでは解決できないところがあるのではないかという、一つの傍証と考えております。

これを踏まえまして、来年度もこういった取組を続けていけないかということに加えまして、先ほど申し上げたように、市長部局が中心となって予防的支援チームをやっていく上で、一つのデータの宝庫といいますか、参考になるのではないかということです。でも、どうやって共有するか、一応匿名で集めていますので、その辺りを検討されています。

反響というところでも、ここまでは想定以上の相談があったということで、相談員の増員とか、あとは報道もかなりされました。

最後に、今回の留意点、ヒアリング結果ということでまとめております。こちらもかいつまんで話しますと、まずは資料右上の（ア）の③のところですか。これは仕様の項目に沿って基本的には対応しておりますけれども、対象設定というところで、今回は教育委員会さんということもあって、児童・生徒が対象ですが、単なる学力とか、いじめとか、虐待だけではなくて、その背景にある家庭の問題だったり、地域の問題も含めて、包含的に考えるというところが今回の特徴でございました。

また、既存施策の棚卸しでは、冒頭で申し上げたサードスペースとなっていくようなものを運営されている方々が情報交換などをする、生徒指導支援チームというものがアプリ導入前にもともとリアルの場合でもあったということが大きくございます。

プラットフォームの中身のところでは、（ウ）の①のところでは書かせていただいておりますように、教育委員会様の取組、特にデータが集まったということが、庁内での推進力、機運を得たところがございます。庁内で横断的チームを市長部局がつくっていくのはエネルギーの要ることですが、そのときの一つの大きな推進剤として、こういったデータ、しかも1,500人しかいない中で、これだけの多くの相談が集まったということは、非常に推進力を得たところがあるのではないかと思います。こちらを市長の市政運営の基本方針の中で明確に書き込んでいただいたのが、認識共有に当たって非常に大きなインパクトがあったのではないかと考えております。

これらを踏まえまして、今後の課題として、なるべく来年度もアプリ運用を継続して、相談内容を把握・分析していくことでしたり、あと、市長部局と教育委員会がどのように連携されていくか、今後、御検討されていく予定だと伺っております。

現在進行形の取組が多いですが、以上、お伝えしましたように、アプリ導入、教育委員会主導など、ほかの自治体様と比べても、かなり特徴的な取組をさせていただきました。

以上になります。

○高橋参事官補佐 野村総合研究所、片桐さん、ありがとうございました。

6事例、様々に見ていただきました。

本日は、大西参与にもお越しいただいておりますので、6団体についてコメントをいただければと思いますが、いかがでしょうか。

○大西政策参与 よろしく申し上げます。皆さん、こんにちは。政策参与の大西連です。

同じく政策参与の村木厚子さんと一緒に、29自治体に伴走をさせていただいて、地方版の官民連携プラットフォーム事業というものを進めてまいりました。

今日は、NPO関係、社会福祉法人、民間団体関係の方が参加者の方に多いと思いますので、初めてこの6団体の発表を聞いて、こんなことをやっていたのかとか、知らなかったとか、隣の自治体でこんなことをやっていたのかみたいに思われている方もいらっしゃると思います。

後半で少し補足をしますが、まさに先ほど総会を行いました、全国版のプラットフォームが1年間動いておりまして、その中で様々な分科会の活動等があって、それが重点計画等に反映されるということがありましたが、それが自治体でどのような取組になるのかということを進めているモデル事業だと認識していただけたらと思います。

当然自治体といっても、人口がそれこそ100万人以上いるような、政令市も含めて大きな都道府県もあれば、大都市圏の都道府県と地方部の都道府県もあります。それから、同じ基礎自治体でも、人口規模が20~30万人のところから、3万人、5万人のところ、それぞれかなり違いがありまして、先ほど法律の話がありましたが、いきなり地方でこういう取組をやろうといっても、何をめどに、何を目標にどう取り組んでいいかわからないというところがあるということで、今回は29自治体なのですが、いろんな地域、人口規模、それぞれ手を挙げていただく中で、採択をさせていただいて、モデル事業という形でさせていただいているところでございます。

その中には、当然、市民活動、NPOの活動などが盛んなところもあれば、そうではないところもあり、それこそそういった官民連携が得意だという自治体もあれば、ある分野ではずっとやってきたけれども、この分野は得意ではないというところもあり、そもそも我々の自治体ではそういうことができていなかったというところもあれば、かなりバラエティーに富んだ内容になったと思います。その辺りは、今、鋭意整理をしているところなので、後半で少し意見交換ができればと思います。

発表いただいた6団体、順番に簡単に補足的に御紹介していきたいと思います。

一つ目、埼玉県さんです。埼玉県は御存じのとおり、首都圏にある非常に人口規模も大きな県でございます。大野知事のリーダーシップの下に、トップセミナーという形で、県下の全市町村の首長さんを集めて、孤独・孤立をやっていくというメッセージを強く出していただいたところだと思います。

それから、社会福祉法人、NPO等の組織も県下にかかなりたくさんあるということで、広く公開で呼びかけて、いろんな団体に入ってほしいということで、今も募集をしながらプラットフォーム形成をさせていただいているところだと思います。

大阪府さんなども、吉村知事が積極的に同じようにやっていただいていたたり、まさに大

都市圏の都道府県ならではというところだと思いますが、そういったプラットフォームの作り方の一つのアプローチをお示しいただけたと思います。

徳島県さんは、埼玉県に比べると人口規模も多くない県だと思います。ここは県の皆さんが本当に丁寧に、それこそ基礎自治体の皆さんがやられているかのように、各団体に直接出向いて参加を呼びかけていただいたり、それから、企業、宅建業界というところもありましたが、担い手の人たちとして、企業さんも巻き込んで、それから、自治体も含めて、自治体向けのワークショップもやったり、既存事業、既存の取組の中に孤独・孤立の視点をどう入れていこうかというところを工夫しながら、プラットフォーム形成をさせていただいているということだと、県でありながら、かなり草の根といえますか、自治体に近いところまで一緒になって取り組んでいただいているようなプラットフォーム形成というものを一つアプローチとしてやっていただけたと思います。

青森県さんはかなり特色があって、先ほどの御紹介にもありましたが、全国ワーストの自殺率という、かなりショッキングなデータを全庁で受け止めたということで、もちろんこれまでも自殺対策等はやられてきた部分があるわけですが、より予防的な観点で孤独・孤立というものをに入れていくことが必要ではないかということで、今、プラットフォーム形成をやっていただいているところです。

また、都道府県ならではというところだと、先ほど御紹介がありましたが、いわゆるニュース番組、青森県の日テレ系の放送局さんと連動して、キャンペーン的な形で報道番組をつくっていただくということも含めて、県独自の取組というところでアプローチを示していただけたと思います。

山形市さんは、市長さんにかなり強いメッセージを出していただいた自治体さんだと思いますが、ここはどちらかというところの切り口です。今回ですと、若者のひきこもりというところが孤独・孤立の一つの切り口になるのではないかと、まず事業を始めて、そこからいろんな担い手の人たちに入ってもらって、孤独・孤立対策に広げていこうというところで取組をいただいています。

事業としては、オンラインのチャット相談、そういったデジタルツールの活用慣れたNPO等のメンバーにも入っていただいて、しっかりやっていこうということで進めているところです。まさに基礎自治体さんですと、孤独・孤立対策で何をやるかというところで、そこで止まってしまうことが多いのですが、この課題を切り口にいろんな担い手に入ってもらうというところは、一つ在り方としてアプローチを示していただけたと思います。

須坂市さんは、長野市の東に接している人口5万人ぐらいの町なのですが、ここも市長さんがかなりリーダーシップがあって、ただ、残念ながら、県下にNPO等があまり多くない。長野市内にはあるそうなのですが、須坂市さんにはあまり多くないこともあって、ただ、まずはきちんとマップをつくって、見えるようにしていこう、そこから始めようということ、調査をしたり、リソースマップをつくる、今あるものが見える化するという

ことで、この間、進めていただいているところだと思います。人口規模は決して大きくない自治体さんなのですが、ある資源、リソースをどう有効に皆さんにお伝えできるのかというところの一つの工夫として取り組んでいただいていると思います。

六つ目の広島県の府中市さんですが、今、御紹介があった中では、一番小さな、3.6万人ぐらいの町ですが、ここではGIGAスクールで全小中学生に配っているタブレットにアプリを入れて相談を受ける。人口規模が少ないからできた部分もあるかもしれませんが、ただ、そういう意味では、全数的なところで、そういった相談対応を含めて行えるというところで、当初は教育委員会が中心で行うということではあったのですが、実際、たくさん相談が来ると、それは教育委員会の範囲を超えて、様々な担い手の人たちが参加して、これにどう対応していくのかというところで、結果的に全庁的な枠組みに広げて、また、民間団体も含めて入っていただいている方向になっていくと思っております。

御紹介した六つだけでもかなりバラエティーに富んでおりますが、残りの23自治体さんもそれぞれ特徴がありまして、もちろん一定の傾向はうまく抽出をして、またお示しいたと思うのですが、それぞれの自治体ごとの取組方、アプローチがある中で、それをどのように官民連携のところにつくっていくのかということは、改めて少し見えてきた部分があると思っております。

一旦、コメントを終わります。高橋さんにお返しします。

○高橋参事官補佐 大西参与、ありがとうございました。

それでは、6自治体の発表もございまして、そして、大西参与のコメントもございました。

せっかくの機会でございますので、本日御参加いただいているプラットフォーム幹事会メンバーの方々、あるいは会員の皆様から質疑応答を受け付けたいと思います。

質疑については、挙手機能を使って手を挙げていただければ、私から指名させていただきますので、画面をオンにして御発言いただければと思います。

それでは、質疑応答を受け付けたいと思いますが、いかがでしょうか。いらっしゃいますか。

本日は、発表していただいた事業者さんのほかに、自治体の御担当者さんにもお越しいただいております。自治体としての見解とか、そういったところも伺えるようなことにはしているのですが、こういったところはどうかとか、もし御関心がありましたら、挙手をお願いできればと思いますが、いかがでしょうか。なさそうです。

それでは、資料を改めて読んでみて、今日の資料も非常に集約した資料ということもございまして、もし気になる点などがございましたら、私どものところに御連絡いただければ、私どもから自治体に問い合わせさせていただきたいと思っておりますので、また注目していただければと思います。

それでは、続きまして、意見交換に移りたいと思います。

○事務局 高橋さん、Q&Aに出ているものが一つあります。

○高橋参事官補佐 それでは、私から読み上げます。松山様です。NPO等の立場で、これから自分の自治体で取り組んでほしいと考えている場合、どの担当部署に働きかけることがよいのでしょうかという御質問をいただいています。

これは統括で見えていただいている大西参与にお答えいただきたいと思います。

○大西政策参与 ありがとうございます。

私でなくてもと思ったのですが、今、全ての自治体に孤独・孤立対策の窓口をつくっていただいている、そこがこういった政府の様々な情報であったり、プラットフォームのことも含めて、一律にお伝えをしているところがあります。必ず全ての自治体に窓口がございます。自治体によって、福祉的なところがやっているところもあれば、教育分野がやっているところもあれば、企画系のところが担っているところもあって、それはばらばらです。この自治体はここというのは、内閣官房では把握していたり、あと、自治体さんに問い合わせいただければ、ここですということをお伝えいただけたらと思います。

高橋さん、補足でありますか。

○高橋参事官補佐 そのとおりでございます。昨年、全ての都道府県、政令市、市区町村に連絡先を登録していただいて、そこを担当課室ということで、様々な情報提供をしてまいりました。まず御検討いただくとすれば、この部署さんからになると思っております。もちろん孤独・孤立自体は新しい分野ということもありまして、よくよく見ていくと、違う部署がやらなければということになったりはするのですが、まずはその部署になるかと思えます。お問い合わせいただければ、お答えできるかと思えますので、そこは御連絡いただければと思います。

○大西政策参与 ありがとうございます。

○高橋参事官補佐 松山様、ありがとうございます。

それでは、ほかに御質問がありましたら、いただければと思いますが、いかがでしょうか。

それでは、質疑応答はないようですので、意見交換に移らせていただければと思います。

意見交換では、分科会で得られた方向性や重点計画に掲げる内容等も踏まえつつ、幹事団体や会員の皆様との意見交換を行う趣旨で開催をさせていただきます。

こちらは、冒頭、分科会で得られた方向性、重点計画に掲げる内容などということで、私から資料共有をします。大西参与から解説をお願いできればと思います。

○大西政策参与 了解です。よろしく申し上げます。

先ほどと重なる部分もあるのですが、地方版のプラットフォーム事業というところで、今年度、29自治体で採択をして、それぞれ進めていただいたのですが、全国での官民連携の取組だけではなくて、より住民の方、市民の近いところでどのような連携ができるのか、協働で何か事業をするのかなども含めて、そういった取組を考えると、自治体としての官民連携プラットフォームづくりというのは非常に重要な取組だと捉えています。

分科会1、分科会2、分科会3も含めて、いろんな議論をしていただく中で、分科会2、

特に予防も含めてというところで、包括的な相談体制をしましようというところだけではなくて、日常生活環境の中でどのような支援をしていく必要があるのか。支援とは言えないぐらいの様々なつながり、地域づくりも含めて取り組んでいくのかということころは、もしかしたら、より地域に根差した、それこそいわゆる市町村域であるとか、小学校区を含めたところかもしれませんが、よりローカルな部分が非常に重要だということでございます。

今回の29自治体もそういった視点で、分科会1、分科会2、分科会3、それぞれ見ていただきながら、うちの自治体ではこうやろうということで、それぞれやっていただいたところだと思っております。例えば分科会1では、広報啓発のところ、声を上げやすい社会にというところを議論しておりましたが、愛媛県さんにはそういった動画をつくっていただいて、アニメーションを使った動画なのですけれども、それを流していただいたり、あとは、分科会1の中で、いわゆるサポーター制度みたいなものをつくれたらいいのではないかという議論がありました。鳥取市さんは、住民の方が参加できるような、住民主体の取組として、つながりサポーター制度というものを今回の事業の中で考えて、そういった研修をやっていただいたり、分科会での様々な議論が少しずつ形になっている部分があると思います。分科会2で議論したところが、実際に反映をされている部分があると思います。

特に今回大事にしたポイントとしては、いわゆる水平型連携、官から民に何か委託をする、もしくは下に下ろすという縦割りの仕組みではなくて、平場で対等な立場でそれぞれの事業者、主体、NPO、住民組織を含めて、対等な形でプラットフォームをつくるということころをかなり丁寧に各自治体の皆さんと議論をしながら進めてきたところだと思っております。

ただ、一方で、それを実現するには何が必要なのか。例えば市民活動やNPO等の活動が盛んなところであれば、既存の様々なネットワークを活用して、まず孤独・孤立の勉強会をしよう、交流会をしよう、研修会をしよう、そういうふうに取り組んでいただいた自治体もあります。岐阜県さんとか、滋賀県さんというのは、そういった形で取り組んでいただいたと思います。

他方で、市民活動、民間団体、たくさんある。それぞれ力がすごくあるので、個別に様々な支援をやっていて、協力しようといっても、どことどうやっていいか分からないので、まずはそういった協議から始めましょう、そういうふうに取り組んでいただいた自治体さんもあります。鎌倉市さんなどはそうかもしれません。そういったところもありました。

それから、いろんな団体はあるのだけれども、プラットフォームがたくさんあって、それこそ疲弊してしまっている。生活困窮のプラットフォーム、自殺対策のプラットフォーム、ひきこもり支援のプラットフォーム、どの会議もメンバーはあまり変わりません。それをどういうふうに整備したらいいのか。大切な機能を残しつつ、担い手の人たちの負担をなくしていくような枠組みはできないのか。こういうふうに取り組んでいただいた自治

体さんもありました。三原市さんなどがそうかもしれません。市原市さんなどもそうかもしれません。

そういった形で、分科会1、分科会2、分科会3の議論を経て、自治体さんの取組は前に進んできた部分があると思っております。

それから、都道府県と基礎自治体というところもちよつと違う観点があったと思いますが、例えば北海道さんとか、京都市さんなどは、かなり大きな人口規模があります。北海道はそもそも何百万人もいらっしゃいます。京都市も政令市です。まず支援先をチャットボットだったり、オンライン上のツールを使って検索できるように、ITのツールをつくりましょうということやっただけで、それをつくる過程で、地域のそれぞれの支援団体の皆さんに入っただけで、基礎自治体の様々な支援窓口を紹介するようにリスト化をしよう、そういった取組をやっただけで、いわゆる大規模な自治体さんだからこそのような取組であったと思います。

逆に岡山県の笠岡市さんは、決して人口規模が大きいところなので、若者を対象にしよう、20代、30代、40代の人を対象にしようということなのですが、全対象者に対してお知らせをお送りしましょう。また、お送りするお知らせの内容については、関わってくれるNPOの方全員に声をかけて、みんなで作っていきましょう、そういった形で参加型のアウトリーチをやっただけのところもありました。なので、同じITツールを使うといっても、それぞれの状況、事情に合った形で取り組んでいただけたところだと思います。

また、一番大きなグループとしては、例えば重層的支援体制整備事業のような、もともと取り組み始めていた、もしくは取り組もうと思っていた事業と孤独・孤立対策をうまく融合させて、より発展的なものにしようと考えていただけたところが多かったと思います。鳥取県さん、鳥取市さん、尾道市さん、徳島県もそうかもしれませんが、その辺りはそういった取組だと思います。必ずしも新しいものをつくっていただくということではなくて、既存のものに孤独・孤立というものをきちんと位置づけて、整理をして、これまで想定していなかった民間団体のメンバーに新たに入れてきてもらう。そうすることによって、より官民の連携を強化していくというところに取り組んでいただけたと思います。

ざっくり御説明をしてきましたけれども、正直、29パターンあって、どのように類型化するのかというところは、4社のコンサルの皆さん、シンクタンクの皆さんと事務局で、今、頭をひねらせているところだと思うのですが、今後、法案を無事に成立させていただいたとして、地域で支援が始まっていく、連携の枠組みが作られていくときに、何を参考に、何をベースに取り組んでいったらいいのかということに、困られる、迷われる自治体さんも正直多いと思います。連携の場をつくってほしいと言われても、どういう場をつくらうか。そういった自治体さんに対して、どういった方法があるのかということをお示しできるような材料ということで、今回まとめさせていただければと思っているところでございます。

この後の意見交換では、今日はNPO側のメンバーも多いかと思いますが、一方で、自治体

の皆さんにも参加していただいているので、それぞれの視点で御意見等をいただいたり、こういうふうに進めていったらいいのではないかと、こういう視点をもっと入れたほうがいいのではないかと、そういったこともおっしゃっていただける機会があったらいいと思っております。

高橋さん、こんな感じで大丈夫ですか。

○高橋参事官補佐 ありがとうございます。

私も担当として、各団体の状況を随時伺っていて、官民の連携プラットフォーム、分科会1、分科会2、分科会3、それぞれ中間整理などをしていただいている、こういうところを目指したいというところを掲げておりましたけれども、その中の幾つかを地方版プラットフォームをつくることによって、実現できているという片りんが見えてきていると思います。

すごいと思うのは、孤独・孤立対策というキーワードは、もともと幅広い政策分野でありますけれども、その中で一緒にやろうではないかというところを行政が呼びかけていく。これは必ずしも行政でなくてもいいのかもしれませんが、行政が呼びかけていくことで、応じていただける団体が結構多いのではないかと。

先日、私どものプラットフォームの調査事業において、図らずも孤独・孤立対策をやっている。実際、それだけを見ると、孤独・孤立対策とは言いづらいところがあるのですが、効能などを見ると、結果、孤独・孤立対策をやっている傾向が見られるというアンケート結果だったり、まとめがあったのですけれども、そういった形で広がりやすい、孤独・孤立対策というキーワードを持つことによって、連携しやすい状況になると思っております。

こういったところをぜひ広げていければと思ひまして、終わりにになりましたら、御案内したいと思ひますが、令和5年度も予算をいただくことができましたので、募集することができております。そこも意見交換が終わり次第、御紹介できればと思っております。

それでは、意見交換ということでありまして、感想といいますか、参与、どうでしょうか。

○大西政策参与 せっかくなら幹事団体の皆さんからと思うのですけれども、どなたがいらっしゃるかというのは、人数が多過ぎて、ぱっと分からないのですが、今回、NPO支援センターとか、NPOサポートセンターさんとか、各都道府県レベルの場合が多いのですけれども、中間支援組織のメンバーも官民連携プラットフォームで一緒に汗をかいて動いてくれたところがあるのですが、日本NPOセンターの吉田さんは話せたりする状況ですか。大丈夫ですか。これはZoomではなくて、ウェビナーなので、発言をしていただくにはパネリストになってもらわないといけないのですか。吉田さん、むちゃぶりをしていますけれども、発言できる状況ですか。

中間支援組織というのは、圏域単位でも、市町村単位でも、それぞれ市民活動を含めてサポートしてくださっているのですが、孤独・孤立対策のプラットフォームをやる際に幾つかの県、市町村でもかなり頑張ってくれていたところがあったのですが、その立

場からお願いします。

○吉田氏 御指名ありがとうございます。日本NPOセンターの吉田と申します。

各政策で既に取り組みられている既存のプラットフォームがある中で孤独・孤立対策のプラットフォームを立ち上げようということで、孤独・孤立対策の看板をつけたときに、プラットフォームがどういうふうになるのか、変化していくのか、もしくは発展していくのか、広がっていくのかみたいなのは、皆さんの報告を伺っていて気になっていたところであり、興味を持ったところでした。

孤独・孤立については、プラットフォームの幹事団体として皆様とずっと議論していく中で、一つ一つの分野別のアプローチで、専門的にぐっと入っていかないといけないところがある一方で、街全体でどうしていくかとか、つながりをどうしていくかみたいな、ちょっと緩やかに捉えたところで考えたほうが予防的な効果を発揮できるのではないかと、そういう場面もあるのではないかと議論をしまして、個別の施策を超えたり、分野を超えるというところが、孤独・孤立とわざわざ捉え直すところの一つのポイントだと感じています。

私たちは地域でNPOを支援しているNPO支援センターの皆さんとも議論をしているのですが、その中でも、地域をベースにしながら、分野を超えたつながりを生めるという、そういう機能を持っている中間支援といいますか、NPO支援センターの皆さんもたくさんいらっしゃるんで、分野を超えて横の連携、課題をベースにしながら横の連携を生み出して、新しいアプローチをつくっていくといったことが、この取組を通じてたくさん生まれてくるといいと感じていますし、まさにそういうチャレンジも少し進んできていると、報告を通して感じておりました。

以上です。

○大西政策参与 ありがとうございます。

愛媛県さんとか、鎌倉市さんなどでは、特に中間支援組織の皆さんがキーになって、うまくまとめていくといいますか、いろんなNPOと社会福祉法人等の団体さんに声をかけていただいたり、これを一緒にやろうということで動いていただいたので、まさにそういったハブになるような役割みたいなのは、すごく大事だと思いました。

吉田さん、ありがとうございます。後でもまた振るかもしれません。

あと、ライフリンクの根岸さんは、今、発言できる状況にいらっしゃいますか。急に振って申し訳ないです。

青森県さんは、まさに自殺率がワーストだということで、今回、手を挙げてくれて、自殺対策を入りに何とかやっつけていこう。

孤独・孤立のプラットフォームとして、山形市さんは先ほど紹介がありましたが、これはライフリンクさんが今度協定を結んでということがありましたが、まさに連携とか、協働というところで、入り口としての自殺対策とか、そういった各事業の分野もあって、そこから広げていくというアプローチもあると思いましたけれども、根岸さん、コメントと

いうか、感想でもいいのですが、お願いしてもいいですか。

○根岸氏 出入りしながらだったので、つかめていなかったら申し訳ありません。

山形市さんとは、昨日、協定の締結をしました。これも孤独・孤立対策の話をする中で、そのつながりの中で、御縁がありました。詳細は省略しますが、そういったことで、非常に重なるところがあるので、重なるところを効果的に、まさに大西さんが先ほど話したところだと思いますけれども、できるところを重ねてやるほうが、関係者は一緒ですので、有効だと思います。そうでないと、これにも呼ばれて、これにも呼ばれて、これにも呼ばれて、同じようなことを話しているみたいなことになりかねないので、その部分が大事な部分ではないかと思います。

私たちが参加させていただいている分科会3もそうですけれども、生活困窮だったり、重層的支援体制事業だったり、いろいろな取組がある中で、孤独・孤立対策でまた同じようなものがあるということになるともったいないので、プラットフォームにしても、実務的な連携にしても、重ねてできる部分と、プラス何をやるのかというところの整理が大事だと思いますし、やるときにも同じようなものがあるのであれば、それにうまい形で乗せるほうが進みやすいという気がしています。

簡単ですが、以上です。

○大西政策参与 ありがとうございます。

孤独・孤立でも、埼玉県などはトップセミナーをやっていたのではすけれども、あれは自殺対策基本法ができた後に自殺対策の枠組みでそういうものやっていたり、あと、自治体の中で一致団結ではないですが、意識を高めていくという一つのアプローチとしては、自殺対策がやってきたことを孤独・孤立でも上手に踏まえながら、まさに現場の負担が増えないように上手にやっていくということも必要だと思います。

根岸さん、急に振ったのに、ありがとうございます。

幹事団体の皆さんは、こうやって振られるかもしれないと思っていただけたらと思います。

今、幹事団体の方を中心に振っているのですが、それ以外の方でも、意見があれば、手挙げなどをしていただければ、残りの時間で御指名できたらと思いますが、

皆さんが質問とか、意見を考えてくれている間に、御参加いただいている幹事団体の方に振っていこうと思いますが、いのちの電話の小西さん、今、しゃべれる状況ですか。

幹事団体の皆さんは、こうやって急に振られるかもしれません。

小西さん、しゃべれますか。大丈夫ですか。

○小西氏 ごめんさない。油断していました。

○大西政策参与 ありがとうございます。

小西さん、分科会3のところとか、ダイヤルの試行事項の関係で、全国からの相談をみんな受けるというところで、実際、お一人お一人の相談をこの後どう地域につないでいくのかというところは、ダイヤルをやるといろんな苦勞があつて、まさにそれぞれの地方

や地域での支援のネットワークみたいなものの網目がより細かくなっていくと、そこでつなげられるものが多いと思ったりするのですけれども、ここまで地方版のお取組を聞かれていて、率直に感想とか、思われたこととか、よかったら教えてください。

○小西氏 今年初めていのちの電話としても参加させていただきまして、いのちの電話で聞いていたら、アウトリーチ的などころはやれないとか、もやもやしたところも残りながらだったので、今回の取組としてつなぎ支援ということで、アウトリーチ的などころまでカバーしていただけたことはよかったと思います。

ただ、電話相談を受けているときに、私自身の不勉強などを含めまして、全国にどういう支援団体があるとか、地元の一部地域しか知らないとか、把握できていないところがありまして、勉強不足を置いておきながら言うのもあれなのですけれども、日本にどういう社会資源があって、どういうサポートができるのか。地方的なところで、こういう特徴があるとか、まとめるのは難しいと思うのですけれども、そういう冊子的なものとか、ウェブで検索できるようなものがあれば、電話相談を受けていても今後につなげられると思ったところです。

○大西政策参与 ありがとうございます。

まさに北海道さんとか、京都市さんとか、北九州市さんとか、笠岡市さんもそうかもしれないですし、熊本市さんもこれからそういったことに着手するというのですけれども、県下もしくは市内の支援リソースみたいなものをまとめて、それを見やすい形にマップにしようとか、冊子にしようとか、ホームページ上でサイトにして分かりやすくお伝えしようみたいなことは、ちょうど始まっているところですので、逆に民間からもこういうものがいいのだとか、そういったことがより伝えられると、いいものができると思ったりもします。

小西さん、急に振ったのに、ありがとうございます。

ほかにも急に振っていきたくと思うのですけれども、湯浅さん、いらっしゃいますか。むすびえの湯浅さん、いかがですか。急に振ったのに、ありがとうございます。

○湯浅氏 お疲れさまです。

○大西政策参与 こども食堂は、地域に一番近いところで活動されていると思ったりもするのですけれども、改めて今までの報告を聞いて、率直に思われたこととか、意見などがあれば、自由におっしゃっていただければと思います。いかがでしょうか。

○湯浅氏 ありがとうございます。

6団体さんの報告、興味深く聞いていました。今年立ち上げということなので、まさに各自治体、これからだとは思いますが、NPOとしては、来年度、冒頭、御説明のあったモデル事業なども始まると思いますので、そうしたところでNPO側の動きをつくりながら、自治体がそれを数年後には自分たちの中に実装できるような、そういう先駆的なモデルづくりができたらと思います。

そういう感じで、今回の民間側のモデルづくりと地方版のプラットフォームが接続して

いけばいいと、そんなことを考えながら企画をつくっていったらと思って聞いていましたので、各県、各自治体の皆さんは、これからいろいろとお世話になるかと思いますが、よろしくをお願いします。

○大西政策参与 ありがとうございます。

今回の試行事業は、NPO側、民間側と自治体側ですし、法案の施行も始まるころなので、上手にできたらと思います。まさにいいアプローチというか、いいモデルをどれだけつくれるかというところですが、引き続きよろしくお願いします。

急に振ったのに、ありがとうございます。

ほかに幹事団体の皆さんで、振っていない方はいらっしゃいますか。よりそいホットラインの遠藤さんはいらっしゃいますか。発言できますか。タイミングなどもあると思うので、難しかったらパスしてください。皆さん、急に振っても答えてくださって、ありがとうございます。

○遠藤氏 先ほどの総会から真面目に全部聞いています。

○大西政策参与 ありがとうございます。

よりそいホットラインは全国で展開されていますから、こういう動きはどうなのかとか、これはこうしたほうがいいのか、思うことがあると思うのですが、率直におっしゃってください。

○遠藤氏 私はもともと市町村の出身なので、基礎自治体と都道府県の違いがあって、すごく面白かったです。やはり市町村のほうが面白いと思って話を聞いておりました。

いつもの問題意識ですけれど、対象がどれだけ多様性を持つかというところに一番の関心があるので、セクシュアルマイノリティーとか、女性ということについての広がりみたいなものは、設計の上でさほどない。それを設計のときにきちんと入れないと、絶対に忘れられてしまうので、そこだけは何遍でも言いたいと思いました。

私、府中市のものが面白かったです。学校をやるのですね。危ないことが起きる可能性も高いと思うのは、押しつけになると閉ざしてしまうということです。

私、孤独・孤立の電話をやっている一番思ったのは、今まで普通に考えていた支援とは違うということだったのです。重層的支援体制にかぶらないようにというのはすごく重要で、私もそれはそのとおりだと思うのだけれども、ちょっと違うのではないかと思います。何かの支援を差し出すということではないのかもしれないという気がして。調査を随分やっておられるのはすばらしいと思って、あの調査結果を全国で共有ができるように、細かく分析をしてもらって、どんな人が孤独で孤立だと思っておられて、そこには何が必要で、基礎自治体から見ると、ほかの種のことではできないのだけれども、それをできるようにしておくということがきっと求められるから、県と市といろんな人たちが融通無碍な感じでできるといいなと思いながら聞いておりました。

○大西政策参与 ありがとうございます。

あと、マイノリティーのところはすごく大事です。今回、熊本市さんのプラットフォーム

ムの中には、LGBT系の活動をしている方が入ってくれたり、そういうものを意識しながらやっていたところがあれば、まだまだ足りないと思うところも正直あるので、その辺りは上手にフォローしつつやれたらいいと思います。

府中市さんはすごく面白くて、全生徒の前でみんなで一緒にアプリをインストールしてということをやった、そうしたら、相談がたくさん来たということです。そうすると、いい意味で全庁的に対応しなければいけない。それで見えてきたことがあるというのは、まさに小さな自治体ありきですが、すごくいい事業、まさにモデル事業としてすごく面白い取組をやっていたと思います。データなどが整理でき次第、また事務局でもまとめていきたいと思っています。

皆さんから意見があれば、ぜひ手を挙げていただけたらと思いますが、ないようなら、幹事団体のメンバーに振ってほしいと思うのですが、いかんせん、今、出席者が多いもので、幹事団体の方を見つけられないと、私が声をかけられないところがあるのですが、不幸にも見つかった方は指名したいと思っています。

全国フードバンク推進協議会の米山さんは、今、発言できる状況でいらっしゃいますか。急に振って申し訳ないです。ちょっと厳しいですね。駄目ならしょうがないのですが、米山さんは難しいですか。

ほかに幹事団体さんで、井澤さんは、今、発言できそうな状況ですか。急に振って申し訳ないです。ここまでの感想でもいいですし、あと、分科会1に近いような活動として、鳥取県さんのつながりサポーターとか、いろいろ出てきましたので、よかったらコメントをいただければと思います。

○井澤氏 今、大西さんから御指摘のあった鳥取県、特に分科会1では、相談者になり得る層の育成ということが、声を上げやすい・声をかけやすい社会に向けた鍵の一つだというまとめをしておりましたので、特に鳥取県さんのつながりサポーター制度はもう少し深掘りしてみたいと思ったのが一つです。

それから、民間企業の巻き込みというのもテーマの一つなのですが、サポーター制度に関わる話ではありますが、そういう中で、徳島の宅建業協会さんを巻き込む。ただ、宅建業協会さんにも強い関心事があって、孤独死対策の一環だとお話はされておられましたけれども、そういう形で、どういう関与の仕方にせよ、プラットフォームを通じてウィン・ウインの関係ができ上がっていくことは、地方版官民連携プラットフォームのアウトプットの一つとして、大変意味のあることだと思ったのが二つ目の感想です。

最後に府中市さんのお話でございましたけれども、教育委員会が強く関与されて、ある種のポピュレーションアプローチですが、全生徒さんに関与をされて、800件相談があった。他方で、山形市さんは、おやこよりそいホットラインで、周知はされて、今、山形の場合は県庁所在地ですが、人口数もかなりの規模かと存じますが、期間も異なったのかもしれないけれども、80件ということなので、アプローチの仕方、周知の仕方はこの種のポピュレーションアプローチの大変重要な鍵になると思いつつ、聞いておった次第で

ございます。

以上です。

○大西政策参与 ありがとうございます。

まさにオンラインツールの同じツールを使っても、どうお伝えするか、どういうふう
に情報提供するかによって、全く変わってくるというのは、在り方として一つあります。

全数的にやられたのは、今回、広島県の府中市さんと、あと、岡山県の笠岡市さんです。
岡山県の笠岡市さんは、対象の20代から40代の方全員にお知らせをお送りするという、ま
さに全数的なものをやっています。これは現在進行形でどういう反応があるかを調べてい
る途中なので、まだデータが変わらないのですけれども、モデル事業ならではの取組です。
しかも、自治体の人口規模とか、特徴に合ったやり方をしていただいたと思います。ま
さに分科会1の議論の先行ケースにもなると思います。

井澤さん、どうもありがとうございます。

ほかの幹事団体の方で、私、また振ってしまいたいと思うのですけれども、あなたのい
ばしょの上原さん、今、しゃべれたりしますか。大空さんは、今日いらっしゃらないので
すね。上原さん、しゃべれますか。ありがとうございます。急に振ってしまって、すみま
せん。

○上原氏 こんにちは。よろしくお願いいいたします。

○大西政策参与 先ほどまさにオンライン相談とか、そういうものもツールとして出てき
たり、あとは、支援の情報を検索するみたいなところで、自治体さんによってはチャット
ボットだったり、オンライン上で検索できるみたいなことを、今回、導入されているので
すけれども、そういった観点でもいいですし、これまでの感想でもいいですが、コメント
をいただいてもよろしいでしょうか。

○上原氏 ありがとうございます。

今年は、大空が、届かない層にどうやって届けたらいいかということで、こちらのプラ
ットフォームを使って、いろいろとアイデアが出ていたと思います。まさにチャットボ
ットなども彼の得意な領域でありますし、あなたのいばしょのターゲットの相談者さん、20
代から30代の方がとても多いですので、若年層が一番使うツールとして、SNSとか、チャ
ットなどを使った広報などが、来年度も幅広い方たちに広がって、相談が一つでも解決で
きるようになったらいいと思いました。

○大西政策参与 ありがとうございます。

全国規模で活動されている、あなたのいばしょもそうですし、先ほど出ていただいたラ
イフリンクさんもそうですけれども、ローカルな活動、自治体さんとの連携もできる部分
があるかもしれないので、そういうものもモデルケースとして、今後考えられたら面白い
と思います。

急に振ったのに、ありがとうございます。

○上原氏 とんでもありません。勉強になりました。ありがとうございます。

○大西政策参与 米山さんは、今、入れないということをやったので、すみません。

今日、全社協の高橋さんはいらしていませんので、コメント、御意見をいただけたらと思っております。社協さんは各自治体にあつて、社協さん自身がプラットフォームのような役割を担ってくれている部分があると思ひますし、福祉支援の中核を担われているので、どなたか社協さんの方でお話しいただける方がいらつしゃればと思ひます。幹事団体の全社協の高橋さんが今日いらつしゃらないので、手挙げでもいいですし、発言できそうな状況でしたら、率直に思われた感想でも構ひませんので、お願いいたします。御発言いただける方、社協関係の方でいらつしゃつたら、ぜひお願いしたいと思ひます。ちょっと厳しいですか。遠慮なくと思ひますが、いかがでしょうか。よかつたら手挙げなどをしていただけたら、ありがたいと思ひます。ちょっと難しそうですね。もし話せそうなら、いつでも手挙げをしていただければと思ひます。

今回、6自治体さんには入らなかつたのですが、採択をして、実際、地方版プラットフォーム事業に取り組まれた各自治体の皆さんも、今日、ウェビナーに入つていただいていると思ひますが、もしよかつたら、今回、発表はなかつたけれども、うちの自治体はこんなことをやつたとか、こんなことが大変だつたとか、御発言をいただける方がいたらうれしいと思ひますので、愛媛県さんはいかがですか。急に振つてすみません。難しいですか。発言できそうな方がいらつしゃつたら、手挙げなりをしていただけたらうれしいと思ひますが、いかがですか。愛媛県さん、いけそうですね。入れそうなら、入つてもらう感じにしまししょうか。

幹事団体さんで抜けていたら大変申し訳ないのですが、ざつと見た限りでは、お振りできたと思ひますが、名字で赤石さんという方がいらつしゃるので、違ひかもしれません。しんぐるまざあず・ふおーらむの赤石さんがもしいらつしゃるなら、お願いいたします。

愛媛県越智さん、ありがとうございます。今、対応が難しいとチャットでいただきました。急に振つて申し訳なかつたです。愛媛県さんは、先ほど簡単に御紹介はしましたが、プラットフォーム事業でいろいろと取り組んでいただいておりますので、また様々な形で皆さんに御紹介できたらと思ひます。

あと、しんぐるまざあず・ふおーらむの赤石さん、今、発言できそうですね。違ひ赤石さんだつたら申し訳ないです。難しければ、失礼していただいても大丈夫です。急に振つて、ありがとうございます。

○赤石氏 御指名があつたので来ました。

○大西政策参与 率直な感想でもいいですし、気になつたこととか、もしよければお願いします。

○赤石氏 幾つかのスキームが動いているので、例えば要保護対策児童の対策として、見守り支援事業などが動いていたりすると、かなりかぶつていて、どういふふう

切り分けていったらいいのかというところは、イメージが浮かびませんでした。地域の中でも重なって、あと、女性支援のつながりサポート事業なども動いていますので、私どもシングルマザーサポート団体全国協議会をやっていると、いろんなスキームが降ってきているのを、今、見ていると、シングルマザーサポート団体が山形で参加しているとか、そんな感じなので、地域の団体はいろんなものが降ってきているイメージだろうと思っていて、私もあまり孤独・孤立対策について、シングルマザーサポート団体にインプットできていないのですけれども、それが混乱なく動いていくのに、どういうふうにしたらいいのかと思いました。

別に目的がずれていることはないと思います。例えば困難を抱える世帯の支援を一生懸命やっているところがつながりを求めていき、そして、いろんな形で問題を解決していくというのは孤独・孤立対策でもあり、つながりサポートでもありという感じなので、混乱なくいけたらいいと思いました。

あと、若干ジェンダー色が無いというか、ジェンダー平等色が少ないというイメージを持っております。

以上です。

○大西政策参与 ありがとうございます。

既存の様々な仕組みとのすみ分けなのか、共存なのか、分担なのか、言い方は難しいですけれども、上手にできるとよりいいというところと、あと、ジェンダーの視点はまさにそうです。私も気になっていて、幾つかの自治体では個別にお伝えしたりもしましたけれども、担い手のメンバーの偏りなども含めて、もうちょっとうまくできるといいと改めて思った次第でございます。

あと、全国のシングルマザーサポート団体の皆さんは、実は結構入ってくれているので、そういった草の根の活動がこういったプラットフォームに入っただけというのは、大変ありがたいと思います。

赤石さん、急に振って申し訳ないです。ありがとうございます。

○赤石氏 ありがとうございます。

○大西政策参与 今、チャットでいただいたのですが、ほかの23団体の事例について、どの担当部署にコンタクトしたら、報告書等を共有いただけるのでしょうかということで、ここは高橋さんからありますか。内閣官房で取りまとめたものは公表されるということですね。

○高橋参事官補佐 こちらはいずれ報告書という形で世に出していきたいと思っております。今回はサンプルということでの御紹介ですが、今年度、各委託事業者さんに頑張ってもらっていて、報告書をそれぞれにまとめて公表するところで、今回のような概要と報告書になります。

今日、発表していただいた皆さんもそうなのですが、現地に入って地元の方とディスカッションをしていただいて、入っただけなので、読み応えのあるものになってお

ります。

私どもでやれることはその共通軸というか、見やすくするところを頑張って編集していきたいと思いますが、近日中に御紹介できると思います。

○大西政策参与 時間がなくなってきたのですけれども、社協さんでどなたかと思ったのですが、手が挙がらなかったのも、振ってしまおうかと思うのですが、山梨県社協の進藤さん、もしよかったら発言できたりしますか。無理ならいいです。いかがですか。急に振ってしまって申し訳ありません。話せそうですか。

○進藤氏 貴重なお時間をいただきまして、ありがとうございます。

○大西政策参与 率直なところをおっしゃっていただければと思います。

○進藤氏 ありがとうございます。

皆さんの活動にいろいろな可能性があると思って、私自身は、正直わくわくしました。

山梨県社協としては、今年度から孤独・孤立対策ということでセクションを設けて、モデル事業を3か所の社協と事業展開を始めたところなんです。これを拡大して行って、それをほかのところに広げていきたいと思っています。

画像は大丈夫ですか。

○高橋参事官補佐 大丈夫です。

○進藤氏 来年度ですが、今、行政さんがプラットフォームをつくっているのですけれども、そこら辺は県の主管課の方とも相談をしながら、まず山梨としては、まだ構想なのですけれども、民間が地域福祉応援のプラットフォームを先行してつくっていったらいいと考えています。そこに行政さんと一緒に交わってやっていければいいということで、先行してできればいいと思っているので、今日の情報はとても貴重で、ありがとうございます。皆さんとこうやってつながりができたらいいと思っています。ぜひいろいろと教えていただければと思いますので、よろしくお願ひします。

○大西政策参与 急に振ったのにすみません。ありがとうございます。

社協さんでも取り組まれているというところで、ぜひ連携していろいろできたらと思います。よろしくお願ひします。

高橋さん、時間がそろそろですので、よかったら、次長、室長からもコメントをもらえたらいいと思ったのですけれども、どうでしょうか。時間は足りませんか。

よかったら、孤独室の榊原次長、山本室長からコメントをいただけたらと思いましたが、いかがでしょうか。次長が手を挙げてくれていますので、お願ひします。室長もスタンバイしてくれているとうれしいです。

○榊原次長 榊原です。

今日は、皆様、お疲れさまでございました。いろいろと新しい取組がかなり深いレベルで始まっているという気がしました。

これは先日もコメントしたのですけれども、それぞれが多様なゆえに、今後、全国的に展開していくことは我々みんなの目標になると思うのですけれども、どのようにやってい

くのがいいのか、それぞればらばらなこともよさだと思いますが、共通の部分も増やせばと思ひまして、今の段階で自分自身はどうするのが一番いいのかは分かりませんが、みんなと一緒に考えていきたいと思ひます。お疲れさまです。

○大西政策参与 次長、ありがとうございます。

山本室長、コメントをいただけますか。よろしくお願ひします。

復旧を待っている間に、高橋さん、意見交換はこんな感じだということで、室長がもし話せるなら、話してもらえればと思ひます。

○高橋参事官補佐 室長のコメントを待ちたいと思ひますが、その間をいただいて、PRをさせていただければと思ひます。

こちらです。今、資料共有を確認できますでしょうか。

47ページからの資料になります。先週10日に令和5年度の官民連携プラットフォーム事業の募集を開始しております。今年度も予算を頂くことができまして、規模は今回ほどではないのですが、実施することができそうです。

募集している中で、幾つか特徴があります。基本的にはほぼ一緒であります。各自治体がプラットフォーム形成を目指し、そして、孤独・孤立対策を行うことを住民に広く周知していただいて、私どもで用意した事業費支援により、孤独・孤立の事業を充実させていただき基本線は変わっておりません。

ただ、背景として、先ほど石川参事官からも御紹介がありましたように、法案がありまして、地方の役割もございますので、取り組んでいただいてもいい事業になっていると思っております。

予算は限られているのですけれども、特徴的なところとしてはここです。経費の上限については、前回よりも減らしています。都道府県、政令指定都市は800万まで、市区町村単独は400万円まで、圏域で実施される場合は800万円として対応したいと思ひます。

採択方法です。前回、応募はどうかというところはあったのですが、応募が予想される場所もございますので、内閣官房において審査をします。

以下の団体については、採択に当たって優先的に考慮する場所でございます。幾つか難しいと思われる場所もあるとは思ひますが、先ほど山梨県さんで出ていたような話なども入れていたりはするのですけれども、こういった団体については、優先的に考慮していきたいと思ひます。

応募ですけれども、4月10日までとなっておりまして、調査・照会システム上で御応募いただけるとありがたいと思ひます。

スケジュール感としてはこんな感じですが、5月から事業を開始しまして、説明会については、孤独・孤立対策の基本的な考え方について御説明をしますし、勉強会は、先ほどコメントをいただきました日本NPOセンターの吉田事務局長さんほか、講師を幾つかそろえまして、基本知識を勉強していただくことも考えております。

今回、4社の委託事業者さんに入らせていただきましたけれども、皆さんが伴走しながら

プラットフォーム形成を目指していただくという内容になっております。

もしよろしければ、御応募いただければと思っております。

以上です。

○大西政策参与 自治体の皆さんは、ぜひ応募を検討していただきたいことと、民間の皆さんは関係ないと思うかもしれないのですけれども、うちの自治体でこういうものはやらないのかと担当者の方にお伝えいただけるとうれしいと思います。カットインしてしまつてすみません。

山本室長、いかがでしょうか。音が入っていないのでしょうか。

○高橋参事官補佐 ちょっと不具合があるようです。調子が悪いのでしょうか。

○大西政策参与 スマホなどでも厳しそうですね。しょうがないです。別途コメントをいただきたいと思いますので、ぜひよろしくお願いします。

それでは、高橋さんにお戻しします。

○高橋参事官補佐 それでは、音声トラブル等がございまして、申し訳ありませんでしたが、総会の関連イベントということで、かなり充実した報告、そして、議論であったと思います。地方における孤独・孤立対策というのは、まだ道半ばではございますけれども、ぜひ広めていきたいと思っております。

それでは、お時間になりましたので、孤独・孤立対策の関連イベントを終了させていただきたいと思えます。

大西参与、本当にありがとうございました。また、お問合せ等がありましたら、当室までお願いできればと思えます。

本日はこれで終了とさせていただきます。皆さん、ありがとうございました。